

# 健全化比率DB (大津市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 大津市	2008(H20)年 大津市	2009(H21)年 大津市	2010(H22)年 大津市	2011(H23)年 大津市
健全化判断比率一覧	1-001		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.96	0.98			
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		1.00	1.01			
	1-003		早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		22.82	20.68			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		23.83	21.52			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		23.79	21.66			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		24.83	22.53			
	1-008		早期健全化基準(16.25～20%)		-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.30	13.65			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		13.64	12.37			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		14.35	12.95			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率		118.5	120.0			
	1-013		補正将来負担比率		124.7	125.6			
	1-014		修正将来負担比		90.8	94.8			
	1-015		補正修正将来負担比率		95.5	99.2			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		4.22	3.87			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		14.20	14.10			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		11.45	20.78			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		6.74	16.10			
	1-020		人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)		11.70	11.53			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		4.50	4.50				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		特例市	特例市				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.96	0.97			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		23.78	21.65			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.2	13.6			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		118.5	119.9			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.2	13.6			
	1-030		将来負担比率		118.5	119.9			
	実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.96	0.97			
2-032		実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
2-033		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.96	0.98				
2-034		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.00	1.01				
2-035		早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25				
2-036		実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	574,233	594,709				
2-037		標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	59,697,280	60,977,105				
2-038		標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	57,175,412	58,614,992				
2-039		臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	2,521,868	2,362,113				
2-040		実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	558,292	585,167				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	葬儀事業特別会	葬儀事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	12,612	7,149			
2-044		一般会計等3	会計名	堅田駅西口土地	堅田駅西口土地	区画整理事業特別会計		
2-045		一般会計等3	実質収支額	3,329	2,393			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	574,233	594,709		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	23.78	21.65		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	23.79	21.66		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	24.83	22.53		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	22.82	20.68		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	23.83	21.52		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	14,199,133	13,207,266		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	59,697,280	60,977,105		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	57,175,412	58,614,992		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,521,868	2,362,113		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	574,233	594,709	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	404,945	390,808		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑨	⑨		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	競輪事業特別会	競輪事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-1,215,326	-1,393,810		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	老人保健医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-146,364	-17,264		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	⑦		
3-095	12	公営事業4	会計名	駐車場事業特別	駐車場事業特別	会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額	5,243	1,869		
3-097	14	公営事業5	事業区分	②	②		
3-098	15	公営事業5	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別	会計	
3-099	16	公営事業5	実質収支額	197,971	258,959		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	③		
3-101	18	公営事業6	会計名		後期高齢者医療事業特別	会計	
3-102	19	公営事業6	実質収支額		12,656		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	82,912	178,751		
3-126	43	法適2	会計名	介護老人保健施	介護老人保健施設事業	会計	
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	-87,512	1,967		
3-128	45	法適3	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	2,938,309	1,947,146		
3-130	47	法適4	会計名	ガス事業会計	ガス事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	11,397,216	11,127,837		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	下水道事業特別	下水道事業会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	40,187	54,614		
3-164	81	法非適2	会計名	卸売市場事業特別	卸売市場事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	7,319	9,754		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	雄琴駅周辺土地	区画整理事業特別会計	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	堅田駅西口土地	区画整理事業特別会計	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	39,270		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	14,199,133	13,207,266		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	13.29795	13.65489		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	13.2	13.6		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	11.34549	14.90438		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	14.90438	13.69494		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	13.64399	12.36537		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	14.35053	12.94933		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	5,606,006	7,582,381		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	7,582,381	7,014,920		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	6,988,727	6,476,997		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	57,972,022	58,998,721		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	55,006,485	56,219,096		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,965,537	2,779,625		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	8,560,264	8,125,204		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	58,998,721	59,697,280		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	56,219,096	57,175,412		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	2,779,625	2,521,868		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	8,125,204	8,474,553		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	59,697,280	60,977,105		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	57,175,412	58,614,992		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	2,521,868	2,362,113		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	8,475,270	8,596,977		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	9,295,455	9,877,223		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	4,722,379	5,687,237		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	0	0		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	137,157	137,242		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	11,279	5,883		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,497,257	2,328,234		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	3,240,268	2,683,908		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	2,331,435	2,602,119		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	64,237	64,133		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	427,067	446,810		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	48,151,620	49,723,925		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	6,854,865	6,495,171		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	2,965,537	2,779,625		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	127,157	127,242		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	10,000	10,000		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	0	0		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	9,877,223	9,632,717		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	5,687,237	5,709,252		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	0	0		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	137,242	137,330		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	5,883	10,174		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	2,328,234	2,159,813		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	2,683,908	2,734,626		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	2,602,119	3,066,190		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(前年度分)	64,133	64,128		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	446,810	449,796		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	49,723,925	51,650,173		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	6,495,171	5,525,239		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	2,779,625	2,521,868		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	127,242	127,330		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	10,000	10,000		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	0	0		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	9,632,803	9,656,719		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	5,683,690	5,228,486		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	0	0		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	137,330	174,243		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	10,174	14,526		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	2,159,813	1,980,084		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	2,735,343	2,738,426		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	3,066,190	3,360,017		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(本年度分)	64,128	63,544		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	449,796	454,906		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	51,650,173	53,604,882		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	5,525,239	5,010,110		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	2,521,868	2,362,113		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	127,330	164,243		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	10,000	10,000			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	118.542	119.972		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	118.5	119.9		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	124.680	125.638		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	90.821	94.758		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	95.524	99.233		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	205,876,854	201,277,295		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	145,157,492	138,435,648		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	60,719,362	62,841,647		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	59,697,280	60,977,105		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	57,175,412	58,614,992		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,521,868	2,362,113		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	8,475,270	8,596,977		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	51,222,010	52,380,128		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		115,001,063	111,708,913	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		3,873,494	3,612,598	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		59,899,113	58,784,449	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		0	0	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		17,895,772	18,240,284	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	9,207,412	8,931,051	
	5-322			地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社		7,093,793	7,141,483	
	5-324			第三セクター等		2,113,619	1,789,568	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		6,643,938	6,720,930	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	32,490,877	31,017,626	
	5-329				うち都市計画税	27,378,692	25,846,078	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		106,022,677	100,697,092	
	5-331		A	将来負担額	合計	205,876,854	201,277,295	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	145,157,492	138,435,648	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	60,719,362	62,841,647	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	8,475,270	8,596,977	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	51,222,010	52,380,128	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.96	0.97	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		23.78	21.65	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3カ年平均)		13.2	13.6		
6-339			将来負担比率		118.5	119.9		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3カ年平均)		13.2	13.6		
6-343			将来負担比率		118.5	119.9		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.62	0.64		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		15.34	14.13		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.55	6.93			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		65.61	67.25			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.85	0.88		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	20.95	19.48		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.31	9.56		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	89.61	92.71		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.30	1.31		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	32.10	29.10		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.80	14.27		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	137.27	138.45		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.45	1.45		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	35.96	32.16		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	17.70	15.77		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	153.79	153.03		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	1.75	1.80		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	43.27	40.02		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	21.30	19.62		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	185.02	190.41		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	574,233	594,709		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	14,199,133	13,207,266		
6-366		実質公債費負担額	6,988,727	6,476,997		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	60,719,362	62,841,647		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	92,545,819	93,438,133		
6-369		(2)歳入一般財源等	67,760,275	67,781,714		
6-370		(3)基準財政需要額	44,233,429	45,389,573		
6-371		(4)基準財政収入額	39,481,477	41,065,596		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	328,173	330,041		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.01		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.01		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-2.14		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-2.31		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	-2.13		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	-2.30		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	0.36		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-1.28		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-1.40		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	1.43		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	0.96		
	7-386		修正将来負担比	3.94		
	7-387		補正修正将来負担比率	3.71		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	20,476		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	-991,867		
7-390		実質公債費負担額	-511,730			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	2,122,285			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	1,279,825			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	1,439,580			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-159,755			
7-395	参考比率分母	歳入総額	892,314			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	21,439			
7-397		基準財政需要額	1,156,144			
7-398		基準財政収入額	1,584,119			



団体指定・健全化比率DB

大津市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>